

様式1-6-②

食料自給率向上・産地再生緊急対策交付金（長野県 平成22年度）

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書

(長野県 平成22年度)

市町村名	事業実施主体名	取組区分	メニュー① (対象作物・畜種等名)①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	メニュー② (対象作物・畜種等名)②	事業実施後の状況②						成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
				計画時(平成21年)	1年後(平成22年)	2年後(平成23年)	3年後(平成24年)	目標値(平成24年)	達成率			計画時(平成21年)	1年後(平成22年)	2年後(平成23年)	3年後(平成24年)	目標値(平成24年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
松川町、高森町、豊丘村、喬木村	みなみ信州農業協同組合	輸入急増等緊急対策	果樹(梨)	全出荷量に占めるブランド品の増加	全出荷量 5,139 t ブランド品 3,495 t ブランド品割合 68.0%	事業未完了のため実績なし	全出荷量 3,852 t ブランド品 2,722 t ブランド品割合 70.7%	全出荷量 4,206 t ブランド品 2,992 t ブランド品割合 71.1%	全出荷量 4,357 t ブランド品 3,617 t ブランド品割合 83.0%	20.7%	全出荷量に占める果樹奨励品種の割合の増加	果樹(梨)	全出荷量 5,139 t 果樹奨励品種 3,495 t 果樹奨励品種割合 68.0%	事業未完了のため実績なし	全出荷量 3,852 t 果樹奨励品種 2,722 t 果樹奨励品種割合 70.7%	全出荷量 4,206 t 果樹奨励品種 2,992 t 果樹奨励品種割合 71.1%	全出荷量 4,357 t 果樹奨励品種 3,617 t 果樹奨励品種割合 83.0%	20.7%	選果機械設備1式(光センサー方式3系列6条)製品倉庫予冷設備1式	89,250,000	352,000,000	0	0	540,500,000	平成23年8月19日	内部品質センサー設置による品質保証は、販売先へ大きなアピールとなり、又、労務軽減にも大きな効果をもたらしている。一方、奨励品種の幸水の老木化による反収の減少や、二十世紀から奨励品種への更新が進まなかったこと、成園化の遅れ等により、ブランド品、果樹奨励品種の割合は計画どおりに増えていない。現在、ジョイント栽培等の新技術導入に合わせ、奨励品種への改植を積極的に進めており、今後は、ブランド品、奨励品種の割合は高まる見込み。	果樹産地構造改革計画に基づき、奨励品種への品種誘導は図られているが、ジョイント用苗木不足等により二十世紀から奨励品種への改植が十分進んでいない状況となっている。選果場の機能を活かしたブランド力の向上が図られ、取引市場等の信頼は高く、利用率も高くなっている。目標達成に向けては、苗木の確保を進め、樹体ジョイント栽培の導入、果樹経営支援対策事業の活用などにより、二十世紀から奨励品種への改植を積極的に指導、推進していく。	22→23繰越
富士見町	信州諏訪農業協同組合	輸入急増等緊急対策	稲	施設の再編利用による利用率の向上	(平成21年) 利用率 富士見CE 1,023t 立沢RC 734t 1757t/1976t=88.9%	(平成22年) 利用率 富士見CE 1,062t 立沢RC 906t 1968t/1976t=99.5%	(平成23年) 利用率 2045 t /1976 t = 103.5%	(平成24年) 再編後の穀類乾燥貯蔵施設の利用率 1,990t/1,976t=100.7%	100.7%	施設を再編することにより目標とする利用率が達成できた	稲	下位等級指数の削減	(平成15年～平成21年の平均値) 1等 20,015俵 2等 3,075俵 ・下位等級比率 17.7%	1等 21,433俵 2等0俵 下位等級比率0%	1等 21,611俵 2等0俵 下位等級比率0%	(平成24年) 下位等級指数 7.3%	170.2%	品質確保のため施設の受入を早めたことにより品質低下につながることなく1等100%の実績が確保できた	・乾燥調製貯蔵施設鉄骨造2階 建築面積 1051.32㎡ ・年間処理量 生籾 1,976t ・受入・貯留ビン 100t×12基 ・循環型乾燥機 20t×6基 10t×1基 ・付帯施設一式	338,000,000	121,000,000	0	0	217,000,000	平成23年10月19日	再編更新したことにより生籾の受入にトラブルもなく事業計画どおりの実績が確保できた	再編計画以上の利用率及び下位等級比率を達成した	22→23繰越
松本市	松本ハイランド農業協同組合	輸入急増等緊急対策	野菜(スイカ)	当該品目の秀品率の向上	(平成21年) 秀品率 70.0%	(平成22年) 秀品率 70.0%	(平成23年度) 秀品率 69.0%	(平成24年度) 秀品率 80.9%	72.6%	土壌分析の実施による施肥改善等により、計画時よりも10.9ポイント秀品率が向上した。	野菜(スイカ)	10a当たり収量の増加	(平成21年) 10a当たり収量 4,443kg	(平成22年) 10a当たり収量 5,198kg	(平成22年) 10a当たり収量 5,112kg	(平成24年度) 10a当たり収量 5,832kg	183.5%	土壌分析の実施による施肥改善等により、計画時よりも反収が1389kg向上した。	土壌分析装置一式	14,385,000	3,127,000	0	1,110,000	10,148,000	平成23年3月31日	土壌分析に基づく施肥改善等により、反収は目標の183.5%と大きく上回ることが出来た。しかしながら、干ばつ等の気象の影響による空洞果や変形果および未過熟果の発生があり、秀品率は目標に達しなかった。今後は、秀品率の改善のため、適正施肥、草勢管理、害虫防除の徹底等に取り組むことにより秀品率の目標達成に取り組む。	土壌分析に基づく施肥改善等により、収量向上の効果が得られた。しかし、高温干ばつの影響等による生理障害果の発生により、目標達成には至らなかった。(改善方策) 今後は、気象変動に対応するための土づくりの徹底、病害虫防除技術向上に取り組むこと等により、目標達成に向けて指導を継続する。	

都道府県平均達成率 94.7% 総合所見 県平均では、90.8%と概ね成果目標が達成されたものの、松川町・高森町・豊丘村・喬木村地区では「全出荷量に占めるブランド品の増加」「全出荷量に占める果樹奨励品種の割合の増加」の成果目標について未達成となったが、着実に奨励品種への改植が進んでいることから、今後、成園化が進むにつれ目標達成が見込まれる。加えて、果樹経営支援対策事業を活用した品種更新が行われるよう積極的に指導・推進していく。松本市における「当該品目の秀品率の向上」については、着実に秀品率が向上しているが未達成となっているため、今後も、気象変動に対応するための土づくりの徹底、病害虫防除技術向上に取り組むこと等により、目標達成に向けて指導を継続する。